

# 産経編集センター行動計画

社員がその能力を発揮し、仕事と生活の調和を図り、  
働きやすい雇用環境整備を行うため、  
次のように行動計画を策定する。

## 1. 計画期間

2024年5月1日～2027年4月30日までの3年間

## 2. 内容

### 目標1

失効年休制度を導入し、一部を不妊治療や子の看護などを事由として利用できるようにする。

#### 対策

2024年	5月～	社員へのヒアリング調査、検討開始
	10月～	就業規則の改定作業開始、運用ルールの検討開始
	12月～	就業規則改定案を作成、運用ルール決定
2025年	4月～	制度の導入、電子メールなどによる社員への周知

### 目標2

育児休職などを取得する同僚の業務を負担する社員への手当を創設する。

#### 対策

2024年	5月～	社員へのヒアリング調査、検討開始
	10月～	就業規則の改定作業開始、運用ルールの検討開始
	12月～	就業規則改定案を作成、運用ルール決定
2025年	4月～	制度の導入、電子メールなどによる社員への周知

### 目標3

子を持つ社員が、希望する場合に利用できる短時間勤務、時間外労働の制限、深夜業の制限の各制度について、対象となる子の年齢を引き上げる。

#### 対策

2025年	5月～	社員へのヒアリング調査、検討開始
2026年	4月～	就業規則の改定作業開始、運用ルールの検討開始
	12月～	就業規則改定案を作成、運用ルール決定
2027年	4月～	制度の導入、電子メールなどによる社員への周知